

ドル安と非ドル通貨高、持続と調整にらむ

米日の指標と中銀政策、米決算と株価、月末要因焦点

今週の為替相場はドル安と非ドル通貨高に関して、持続と反動調整をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が141.80－146.30円、ユーロ/円が159.60－163.20円。前週は米雇用統計・改定値での大幅下方修正や米FRB議長の利下げ開始示唆でドル安、日銀総裁による緩和修正の継続発言等で円高が進展した。今週は米日の経済指標と中銀政策動向、米決算発表と株価、月末と米国の週末連休などが焦点になる。

対ドルで非ドル通貨高、米株次第では対円でも連れ高

今週の為替相場で注目されるのは、米国の経済指標とFRBの金融政策動向だ。前週は米雇用統計の改定値で大幅な下方修正がなされたほか、最新8月指標である製造業PMIなどが悪化となっていた。パウエル米FRB議長は前週末23日、「労働市場の冷え込みは間違いない」、「労働市場のこれ以上の冷え込みを求めも望みもしない」と発言。これまでのインフレ退治優先から雇用悪化阻止への政策転換と利下げ開始を示唆している。

米国の先物市場では、23日にかけて「9月0.25%の利下げ」が完全に織り込まれてきた。さらに「9月0.5%の利下げ」確率は37%となり、前日の約25%から上昇している。年内の合計利下げ幅は、「1.0%」の確率が8割程度で織り込まれつつある。

その中で今週以降の米国指標が下振れとなると、9月の利下げ幅や年内の合計利下げ幅が拡大の予測となり、改めてドル/円を含めて全般ドル安が後押しされやすい。前週にかけては全般ドル安のなか、対ドルでユーロ、ポンド、スイス・フラン、カナダ・ドル、豪ドル、NZドル、南アフリカ・ランド、ノルウェー・クローネといった非ドル通貨が上昇となっている。

今週以降、米利下げ期待のほか、米企業決算の底堅さなどにより、米国株の上昇といったリスク選好が優勢になれば、クロス円取引で円高の圧力が抑制される。対ドルでの非ドル通貨の上昇が、クロス円での対円で非ドル通貨を連れ高にさせたり、下げ渋りとさせる可能性がある（円安や円高抑制）。

一方、米国株の下落や中東発の地政学リスクなどにより、リスク回避が優勢になると全般的な円高の圧力に作用していく。ドル/円でのドル安・円高の持続と、クロス円でも円高・非ドル通貨安につながる余地を秘めている。

今週以降の米国指標に関しては、すでに市場の期待値が大きく低下している分だけ、「懸念ほどには悪化しない」可能性も無視できない。その場合はドル/円で反動調整的なドル反発と円反落を促すほか、クロス円では全般円安という展開もあり得る。その他の注目ポイントは以下の通り。

<ドル/円の週足RSI、2019年以來の低下過熱>

為替相場のドル/円は7月からドル安・円高が続くなか、テクニカル指標では短期的な「ドル安の行き過ぎ過熱シグナル」が見られ始めた。過熱感を示すRSI（相対力指数）の週足では、8月26日のアジア市場時点で33%台となり、前週の

34.8%から低下している（数字が小さいほどドル安に過熱感）。最近では2019年8月の32.6%以来、約5年ぶりの低水準となってきた。

最近のRSI最低ゾーンとドルが下落過熱の調整などでドル下げ渋り、もしくは一旦のドル底入れ反発に転じた例としては、2019年8月の32.6%のほか、2016年7月の28.3%、2011年7月の31.3%、2010年10月の28.8%、2009年11月の32.9%、2008年12月の26.1%といったケースがある。

今回の場合、現状RSIの33%から、一旦のドル下げ渋りや調整反発に移行してくるか。あるいは一段のドル安オーバーシュートとRSI指数のさらなる低下を経てあと、過熱調整に移行してくるか。その見極め相場となっている。

＜ドル/円とクロス円、6週平均の下抜け持続と上抜け焦点＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は8月26日アジア市場時点における週足テクニカルでの数値によると、6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、6週線147.32円前後の下抜け持続が焦点になっている。

上下動を経ながらも同ラインを下抜け維持している限り、当座のドル安トレンドが継続。6週線などが上値メドとなり、週間の下値メドとしてはバンド下限140.91円の方やその下の方向などが意識されていく。反対に上抜け回復できると、ドル高基調へと回帰。週間でのドル上値メドとしては、バンド上限153.72円の方やその上の方向が視界に入る。

クロス円取引は5週や6週の移動平均線などについて、下抜け持続の限りは各ラインなどが上値抵抗線となる形での外貨安・円高の基調が持続。反対に上抜け回復できれば、各ラインなどを下値抵抗線とした外貨切り上がり基調（円安）への回復余地が残されている。

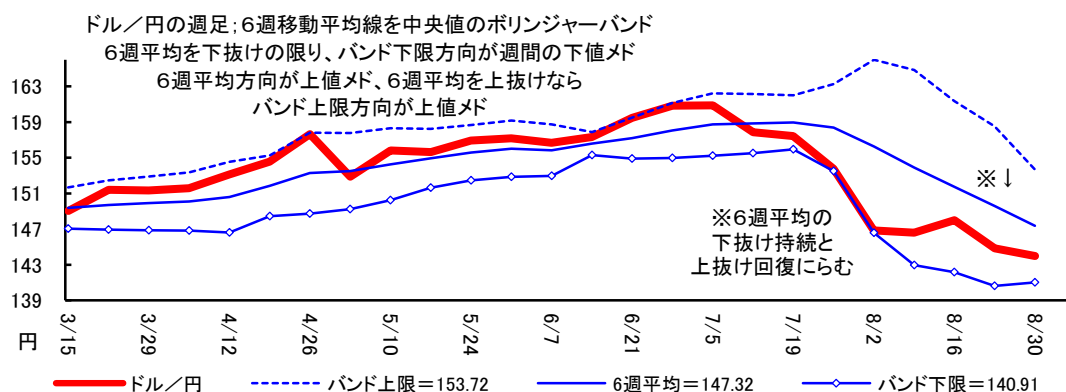
＜日本の物価指標と日銀の政策動向＞

今週の日本市場では、8月30日に直近8月分の東京都区部CPI（消費者物価指数）が公表される。7月からの円安修正による物価押し下げには時間差を要するとはいえ、8月からの電気・ガス料金の軽減策再開などにより、物価の上振れが抑えられると日銀追加利上げに時期遅延の観測が浮上してくる。

日銀については前週末23日、植田和男総裁が当面の利上げ継続の姿勢を改めて示した。為替相場では全般的な円高・外貨安の一因になっている。

もっとも植田総裁は23日に「金融緩和が続く中での政策調整というメッセージ送っている」、「市場変動の影響を見つつ、見通しが概ね実現する姿なら緩和調整」、「利上げ後も実質金利は大幅マイナスで、緩和環境は維持」などと述べた。当面の利上げは、あくまでも「異次元の超緩和策の調整」という説明を行っている。今後は米FRBなど海外の利下げ開始や円高・ドル安などにより、今後の日銀の利上げはペースが緩やかとなったり、残りの利上げ幅が狭まっていく可能性がある。

こうした日銀の「積極利上げではなく、あくまで緩和調整」というスタンスが再認識されてくると、ドル/円、クロス円で円高歯止めからレンジ安定化に移行



したり、円が再下落という展開も想定される。

＜米国企業の決算発表と米株動向＞

今週の米国株市場では、28日の半導体大手エヌビディアによる決算発表が注目される。AI（人工知能）関連株の代表格として、昨年後半からの米国株高を牽引してきた注目銘柄だ。

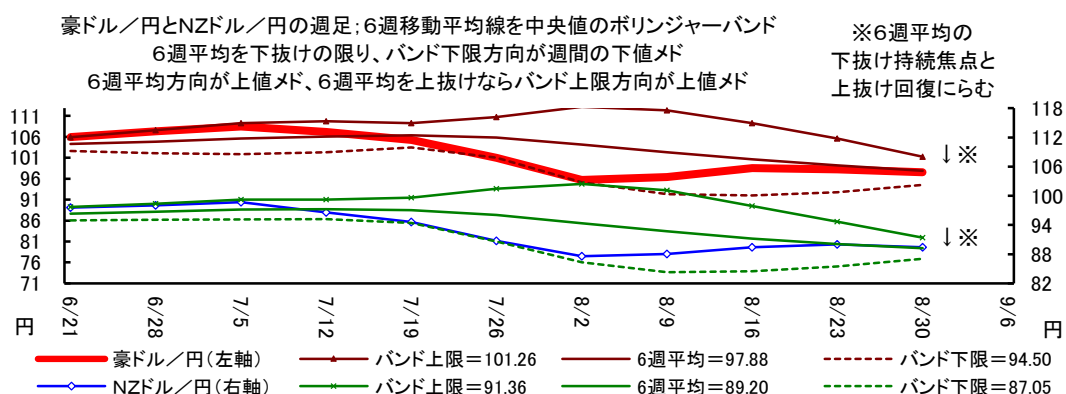
28日にかけては同社の決算警戒もあり、ハイテク株を中心に米国株の上げ祭りや調整下落の可能性がある。実際の決算発表で底堅さが示されると、改めて同社株が牽引する形での米国の株高という展開も無視できない。

為替相場ではクロス円取引を中心として、米国株が上昇となればリスク選好で外貨高と全般円安に作用。反対に米国株が下落となれば、リスク回避で外貨安と全般円高という手探り相場が想定される。

＜内外の月末要因と米国の連休＞

今週は国内外で月末を迎える。月末にかけては内外の実需筋や金融機関などから、特殊なドル買い手当てやドル売り手当てが発生する可能性がある。今月の場合、大幅なドル安や円高が進展してきた。その分だけ月末にかけては、ポジション調整やポートフォリオ調整によるドル買い戻しや円の売り戻しが短期的に増加する可能性がある。

米国市場は来週初の9月2日がレイバー・デー（労働者の日）で休場となり、今週末から連休入りとなる。今週の後半にかけては連休対策やポジション調整などもあり、米国株の下落や全般的なドルの買い戻しといった展開が注視される。米国株が調整売りに押される場合、クロス円ではリスク回避により、円高と外貨安の圧力が掛かる可能性もある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。